

令和 7 年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総 括

- 令和 7 年度の特別区の決算規模は、歳入が7.9%の増、歳出が7.7%の増となり（表 1）、歳入、歳出ともに 4 年連続で増となった。
- 決算収支では、実質収支が8.7%増の1,965億91百万円となり（表 1）、昭和53年度以降48年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、特別区税や特別区財政調整交付金の増加などにより、1.2ポイント減の76.5%となった（表 2）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、金融資本市場の変動等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、超高齢社会への対応や公共施設の老朽化対策、さらには、いつ起こるとも知れない首都直下地震等の自然災害への備えなど、多岐にわたる課題に対する財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていくことが求められている。

（表 1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	5,441,799	5,045,530	396,270	7.9
歳 出 総 額	5,180,525	4,809,012	371,513	7.7
実 質 収 支	196,591	180,809	15,782	8.7

（表 2）財政指標の状況

（単位：%、ポイント）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
実質収支比率	6.5	6.4	0.1
経常収支比率	76.5	77.7	△ 1.2

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課
【電 話】 直 通 ： 03 - 5388 - 2422

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の令和7年度普通会計決算は、歳入総額が5兆4,417億99百万円、歳出総額が5兆1,805億25百万円となった。
- 決算規模は、歳入が7.9%の増、歳出が7.7%の増となり、歳入、歳出ともに4年連続で増となった。

(2) 収 支

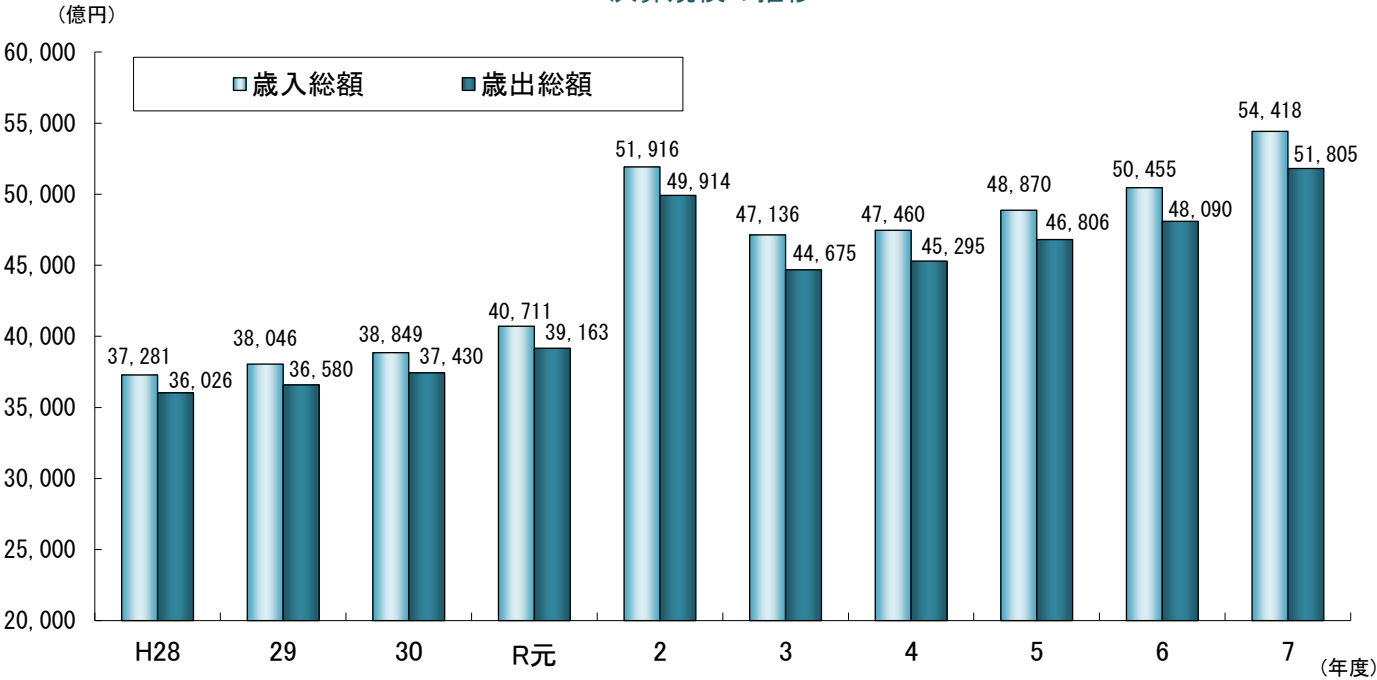
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、8.7%増の1,965億91百万円となり、昭和53年度以降48年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、157億82百万円の黒字で、積立金や積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、238億73百万円の黒字となった。

(表3) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	5,441,799	5,045,530	396,270	7.9
歳 出 総 額 B	5,180,525	4,809,012	371,513	7.7
形 式 収 支 A-B=C	261,274	236,518	24,756	10.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	64,683	55,708	8,974	16.1
実 質 収 支 C-D=E	196,591	180,809	15,782	8.7
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	15,782	15,362	420	2.7
積 立 金 G	60,328	53,964	6,363	11.8
繰 上 償 還 金 H	5,723	0	5,723	皆増
積立金取崩し額 I	57,960	58,484	△ 524	△ 0.9
実質単年度収支 F+G+H-I	23,873	10,842	13,031	120.2

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、7.3%の増となった。
- 特別区税は、11.3%の増となり、15年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、雇用・所得環境の改善などにより、12.1%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金（※）は、固定資産税及び市町村民税法人分の増収などにより、6.5%の増となった。
- (2) 特定財源は、8.6%の増となった。
- 国庫支出金は、児童手当等交付金の増加などにより、11.4%の増となった。
 - 都支出金は、保育所等利用世帯負担軽減事業補助金の増加などにより、3.7%の増となった。
 - 地方債は、公共用地先行取得等事業債の増加などにより、32.0%の増となった。

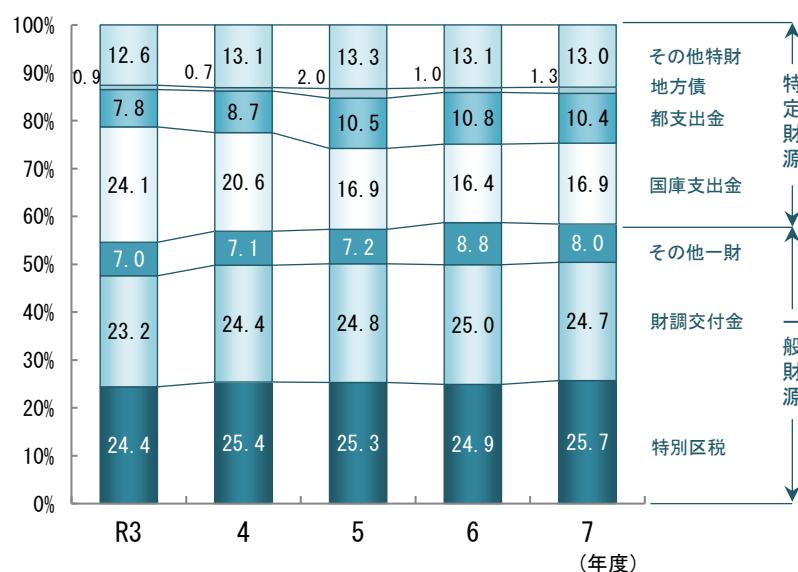
※ 特別区財政調整交付金とは、都及び特別区並びに特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

（表4）歳入内訳

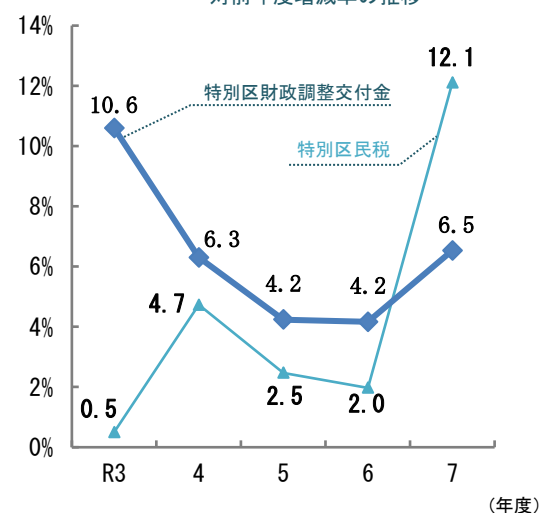
（単位：百万円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	5,441,799	100.0	5,045,530	100.0	396,270	7.9
一般財源	3,176,460	58.4	2,960,513	58.7	215,947	7.3
特別区税	1,399,246	25.7	1,257,708	24.9	141,538	11.3
うち特別区民税	1,314,225	24.2	1,172,341	23.2	141,884	12.1
地方譲与税	15,684	0.3	15,602	0.3	83	0.5
各種交付金	413,636	7.6	377,676	7.5	35,960	9.5
地方特例交付金等	5,657	0.1	49,596	1.0	△ 43,938	△ 88.6
特別区財政調整交付金	1,342,237	24.7	1,259,932	25.0	82,305	6.5
特定財源	2,265,339	41.6	2,085,017	41.3	180,323	8.6
国庫支出金	921,288	16.9	827,090	16.4	94,198	11.4
都支出金	566,085	10.4	545,981	10.8	20,104	3.7
繰入金	200,491	3.7	197,318	3.9	3,173	1.6
繰越金	208,061	3.8	179,936	3.6	28,125	15.6
地方債	68,085	1.3	51,584	1.0	16,500	32.0
その他	301,329	5.5	283,107	5.6	18,221	6.4

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年度増減率の推移



4 歳出の状況（性質別）

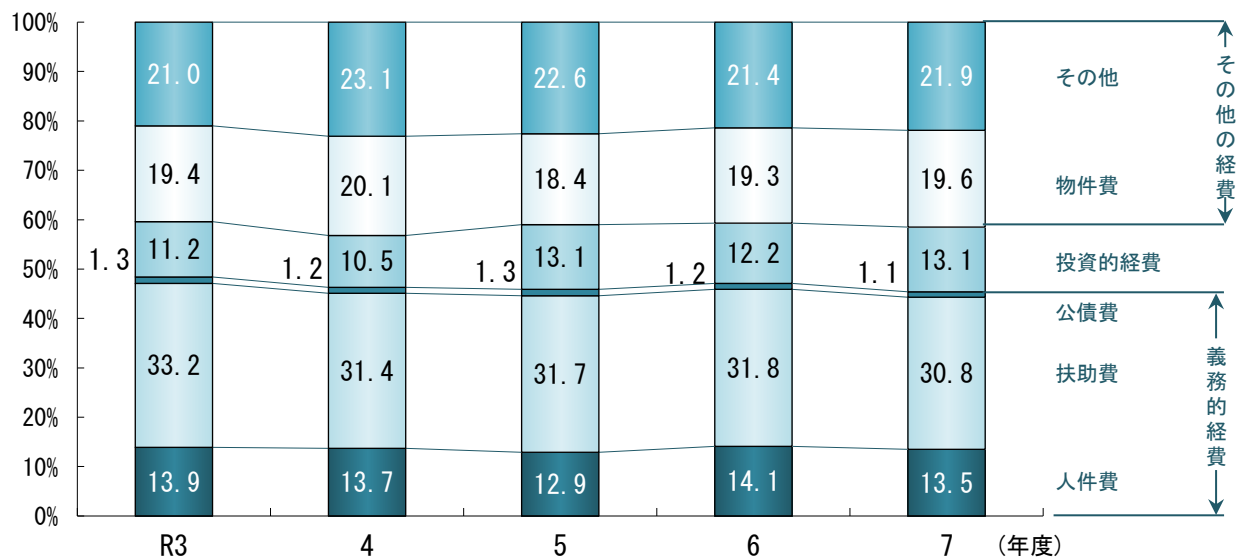
- (1) 義務的経費は、3.9%の増で、歳出全体に占める割合は、1.7ポイント減の45.4%となった。
- 人件費は、給与改定等に伴う職員給の増加などにより、3.1%の増となった。
 - 扶助費は、児童手当の増加や物価高対応子育て応援手当の創設などにより、4.2%の増となった。
 - 公債費は、地方債の繰上償還などにより、4.3%の増となった。
- (2) 投資的経費は、16.1%の増で、歳出全体に占める割合は、0.9ポイント増の13.1%となった。
- 普通建設事業費のうち単独事業費は、公共用地の取得や公共施設の整備事業の増加などにより25.6%の増となった。
- (3) その他の経費は、9.7%の増で、歳出全体に占める割合は、0.7ポイント増の41.5%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費の増加などにより、9.4%の増となった。
 - 積立金は、財政調整基金及び特定目的基金への積立額の増加などにより、25.8%の増となった。

(表 5) 歳出内訳(性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	5,180,525	100.0	4,809,012	100.0	371,513	7.7
義務的経費	2,352,241	45.4	2,264,356	47.1	87,885	3.9
人件費	699,817	13.5	678,705	14.1	21,112	3.1
うち職員給	432,634	8.4	413,812	8.6	18,823	4.5
うち退職金	21,399	0.4	47,382	1.0	△ 25,984	△ 54.8
扶助費	1,593,245	30.8	1,528,929	31.8	64,316	4.2
公債費	59,179	1.1	56,722	1.2	2,457	4.3
投資的経費	679,029	13.1	584,779	12.2	94,250	16.1
普通建設事業費	679,029	13.1	584,779	12.2	94,250	16.1
うち補助事業費	149,711	2.9	163,203	3.4	△ 13,491	△ 8.3
うち単独事業費	529,317	10.2	421,577	8.8	107,741	25.6
その他の経費	2,149,255	41.5	1,959,877	40.8	189,379	9.7
物件費	1,017,454	19.6	930,087	19.3	87,367	9.4
補助費等	382,772	7.4	353,388	7.3	29,384	8.3
積立金	328,582	6.3	261,265	5.4	67,317	25.8
繰出金	352,921	6.8	354,291	7.4	△ 1,369	△ 0.4
その他	67,526	1.3	60,845	1.3	6,680	11.0

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順に大きく、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

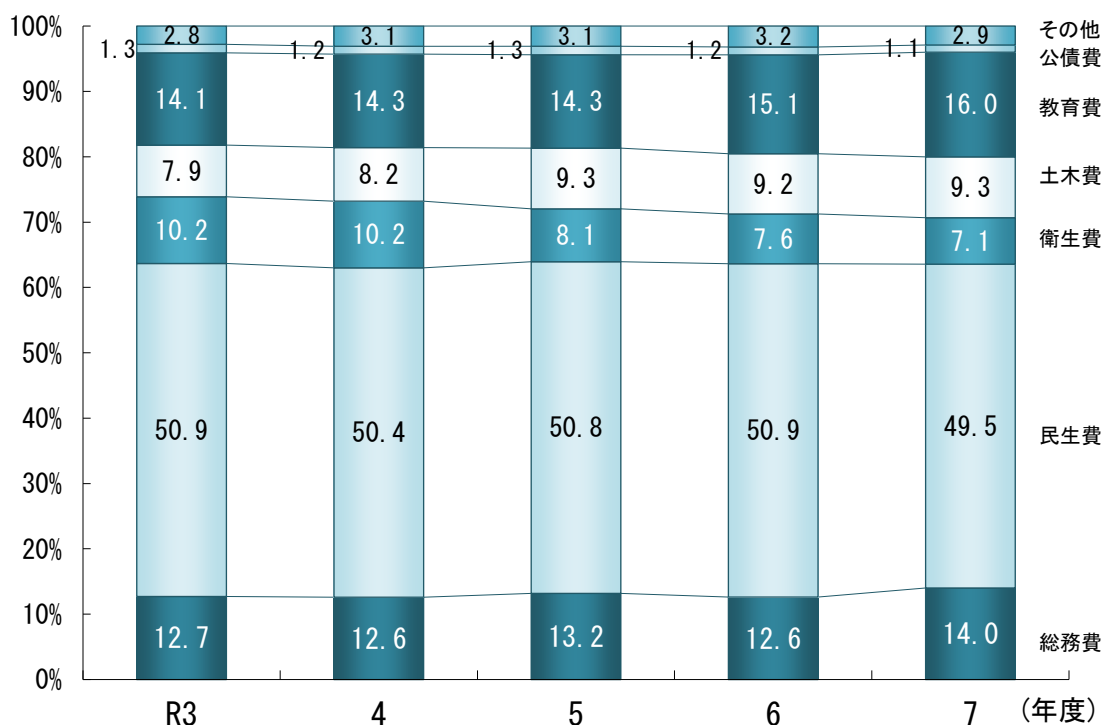
- (1) 民生費は、児童福祉費の増加などにより、4.8%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、13.5%の増となった。
- (3) 総務費は、財政調整基金や公共施設の改築等に備えた特定目的基金への積立ての増加などにより、19.1%の増となった。
- (4) 土木費は、市街地再開発事業の推進などにより、8.7%の増となった。
- (5) 衛生費は、ごみ・資源の回収などの清掃費の増加などにより、0.8%の増となった。

（表6）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	5,180,525	100.0	4,809,012	100.0	371,513	7.7
総 務 費	723,084	14.0	606,991	12.6	116,093	19.1
民 生 費	2,566,175	49.5	2,447,897	50.9	118,278	4.8
衛 生 費	369,728	7.1	366,702	7.6	3,026	0.8
労 働 費	7,447	0.1	7,181	0.1	267	3.7
農林水産業費	1,877	0.0	1,647	0.0	230	14.0
商 工 費	82,311	1.6	78,553	1.6	3,759	4.8
土 木 費	482,442	9.3	443,747	9.2	38,695	8.7
消 防 費	42,956	0.8	53,052	1.1	△ 10,096	△ 19.0
教 育 費	826,859	16.0	728,265	15.1	98,594	13.5
公 債 費	59,246	1.1	56,735	1.2	2,511	4.4
そ の 他	18,399	0.4	18,242	0.4	157	0.9

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

- (1) 実質収支比率
- 0.1ポイント増の6.5%となった。

○ これは、主に分子である実質収支が8.7%増加したことによるものである。
- (2) 経常収支比率
- 1.2ポイント減の76.5%となった。

○ これは、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などが増加したことにより5.2%の増となったものの、分母である経常一般財源等が、特別区税や特別区財政調整交付金などが増加したことにより6.9%の増となったことによるものである。

○ 団体別では、80%以上90%未満の区が7区、80%未満の区が16区となっている（表9）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

(表7) 財政指標の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率	8.6	7.2	6.2	6.4	6.5
経常収支比率	78.6	76.7	76.5	77.7	76.5

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

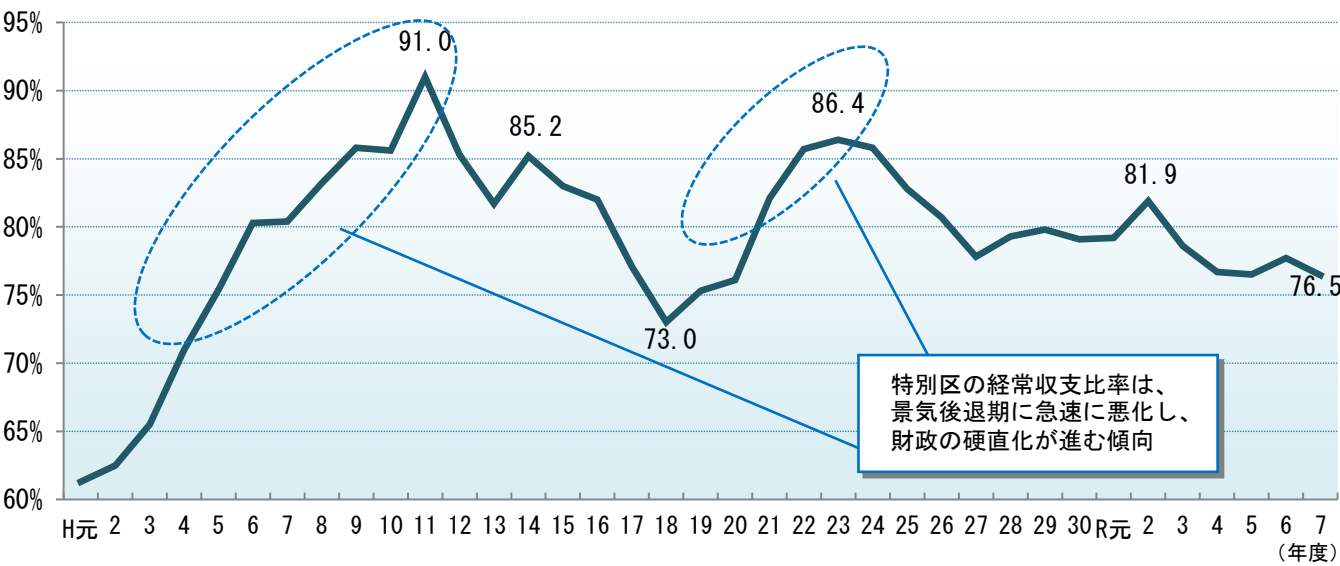
実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費が、地方税等の経常一般財源に占める割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100(\%)$

経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 公共用地先行取得等事業債の増加などにより、2.7%の増となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、22.8%の増となった。

(3) 積立金現在高

- 公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備えた特定目的基金への積立てや、財政調整基金への積立てを行ったことなどにより、全体では6.4%の増となり、13年連続で増となった。

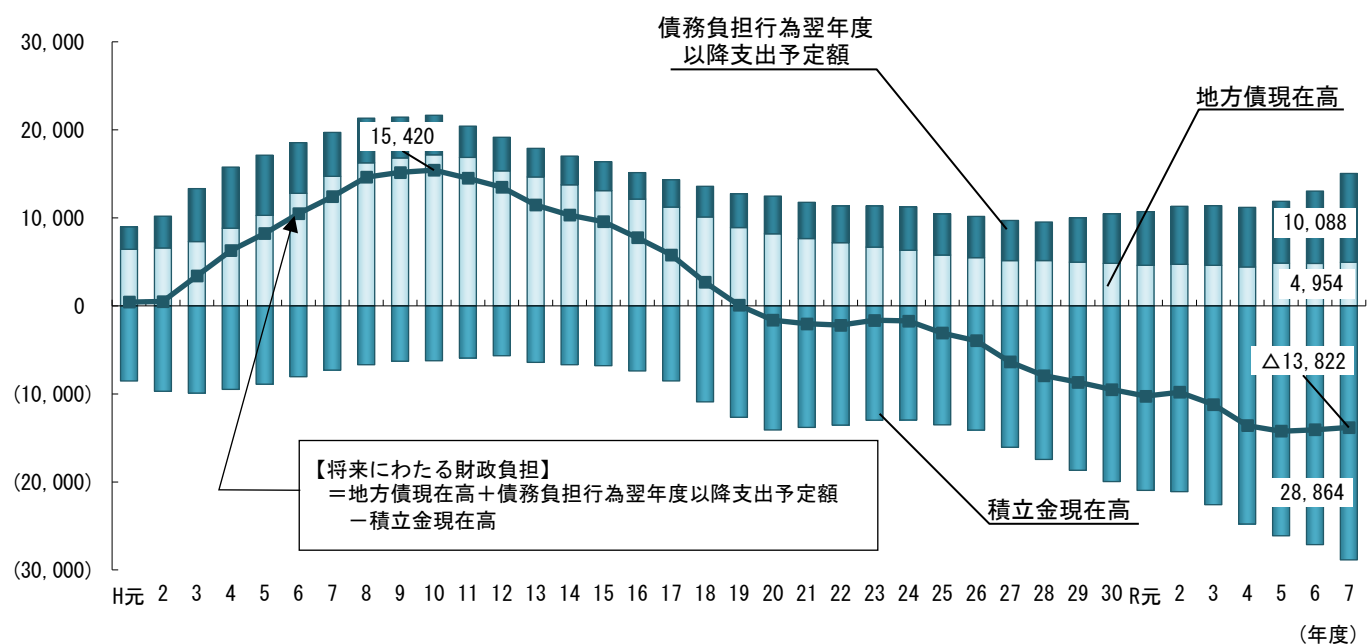
(表 8) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
地 方 債 現 在 高 A	495,389	482,381	13,007	2.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	1,008,822	821,735	187,087	22.8
積 立 金 現 在 高 C	2,886,446	2,712,835	173,610	6.4
財 政 調 整 基 金	878,953	848,119	30,834	3.6
減 債 基 金	42,073	42,436	△ 363	△ 0.9
その他特定目的基金	1,965,419	1,822,280	143,139	7.9
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 1,382,235	△ 1,408,719	26,484	1.9
標 準 財 政 規 模 D	3,028,353	2,811,169	217,184	7.7
(A+B-C) / D × 100	△ 45.6	△ 50.1		

(億円)

将来にわたる財政負担の推移



(表9) 令和7年度各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区 名	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	区 名
千 代 田	79,277,905	73,717,934	5,559,971	1,078,961	4,481,010	10.3	78.2	千 代 田
中 央	156,322,748	152,117,768	4,204,980	1,495,688	2,709,292	3.5	70.9	中 央
港	224,602,513	205,957,194	18,645,319	473,564	18,171,755	13.3	65.9	港
新 宿	193,408,446	187,633,302	5,775,144	394,186	5,380,958	4.9	80.6	新 宿
文 京	166,646,577	162,230,794	4,415,783	68,608	4,347,175	5.3	83.6	文 京
台 東	140,426,235	133,810,782	6,615,453	1,038,531	5,576,922	7.9	81.5	台 東
墨 田	159,779,715	150,733,541	9,046,174	1,534,032	7,512,142	8.3	76.1	墨 田
江 東	282,381,905	273,374,719	9,007,186	1,810,693	7,196,493	4.4	73.1	江 東
品 川	247,500,392	238,816,017	8,684,375	997,044	7,687,331	5.8	77.1	品 川
目 黒	144,609,477	137,046,964	7,562,513	1,899,720	5,662,793	6.4	72.8	目 黒
大 田	361,649,618	348,038,946	13,610,672	4,529,719	9,080,953	4.4	78.2	大 田
世 田 谷	424,909,023	405,197,677	19,711,346	4,907,356	14,803,990	5.8	80.0	世 田 谷
澁 谷	167,740,532	150,829,522	16,911,010	2,204,350	14,706,660	16.9	61.5	澁 谷
中 野	206,977,660	200,954,253	6,023,407	2,626,504	3,396,903	3.4	75.9	中 野
杉 並	271,738,454	260,409,100	11,329,354	808,236	10,521,118	6.7	79.4	杉 並
豊 島	169,895,855	161,061,353	8,834,502	5,372,983	3,461,519	3.8	78.6	豊 島
北	200,064,314	190,673,444	9,390,870	1,754,498	7,636,372	6.6	78.9	北
荒 川	136,797,004	133,553,305	3,243,699	399,399	2,844,300	3.6	80.9	荒 川
板 橋	302,752,625	286,007,792	16,744,833	5,258,632	11,486,201	6.9	72.3	板 橋
練 馬	360,554,707	352,639,705	7,915,002	188,129	7,726,873	3.6	79.6	練 馬
足 立	365,208,519	350,545,615	14,662,904	1,502,227	13,160,677	6.4	80.8	足 立
葛 飾	284,086,024	267,862,372	16,223,652	1,255,171	14,968,481	10.0	80.8	葛 飾
江 戸 川	394,469,202	357,313,230	37,155,972	23,084,583	14,071,389	6.7	71.1	江 戸 川
特 別 区 計	5,441,799,450	5,180,525,329	261,274,121	64,682,814	196,591,307	6.5	76.5	特 別 区 計